

井原市第6次行政改革大綱における
集中改革プランの取組実績
(令和元年度実績)

令和2年度

目次

はじめに	1ページ
1. 行政の担うべき役割の重点化	2ページ
2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応	5ページ
3. 定員管理及び給与の適正化等	8ページ
4. 公正の確保と透明性の向上	10ページ
5. 電子自治体の推進	11ページ
6. 自主性、自立性の高い財政運営の確保	13ページ

はじめに

本市を取り巻く諸問題に迅速かつ的確に対応し、自主・自律的な行財政運営を継続して推進するため、平成27年度から令和元年度までの5年間の推進期間とする「井原市第6次行政改革大綱」及び「集中改革プラン」をもとに、全庁的に行政改革に取り組みました。

このたび、令和元年度の取組実績を取りまとめましたので報告します。

井原市第6次行政改革大綱・集中改革プランの取組内容の見方

ここでは、井原市第6次行政改革大綱・集中改革プランにおける改革の取組項目を示しています。

<例>

取組項目	〇〇〇							
項目の内容	□□□…							
集中改革プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等
〇〇の導入	継続	△	△	○	○	○		
		記号の意味 ○:「実施」 △:「検討開始・継続検討」						
		区分 継続=5次大綱からの項目 新規=6次大綱で新たに追加した項目						
		ここでは、「集中改革プラン」策定時の具体的な取組項目、年次計画、目標の内容、効果等を示しています。						
		ここでは、「集中改革プラン」の実績（令和元年度末の状況、今後の方針等）を示しています。						
		<実績>						
項目	実績等							
〇〇の導入	(令和元年度実績) ●●●を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 〇〇の導入準備を行った。今後は導入した〇〇を有効活用する。							

1. 行政の担うべき役割の重点化

取組項目	民間委託等の推進																								
項目の内容	行政運営の効率化、民間活力の有効活用、市民サービスの向上等を図るため、適法性・公益性に配慮しながら費用対効果の視点から、内部管理事務や定型的な業務を含めたすべての業務について見直し、民間に任せの方が妥当と考えられる業務は、引き続き、積極的に民間委託を推進するもの。																								
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校給食(調理業務)</td> <td>継続</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>統計調査</td> <td>継続</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>国、県の動向等も踏まえ対応</td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等	学校給食(調理業務)	継続	△	△	△	△	△		統計調査	継続	△	△	△	△	△	国、県の動向等も踏まえ対応
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等																	
	学校給食(調理業務)	継続	△	△	△	△	△																		
	統計調査	継続	△	△	△	△	△	国、県の動向等も踏まえ対応																	
	引き続き委託を継続する事務事業																								
	<table border="1"> <tr> <td>公用車運転</td> <td>平成25年度から委託</td> </tr> </table>	公用車運転	平成25年度から委託																						
	公用車運転	平成25年度から委託																							
	<table border="1"> <tr> <td>学校給食(配送業務)</td> <td></td> </tr> </table>	学校給食(配送業務)																							
	学校給食(配送業務)																								
<table border="1"> <tr> <td>庁舎清掃</td> <td>執務室内の日常清掃を除き委託</td> </tr> </table>	庁舎清掃	執務室内の日常清掃を除き委託																							
庁舎清掃	執務室内の日常清掃を除き委託																								
<table border="1"> <tr> <td>庁舎夜間警備</td> <td>機械警備で対応</td> </tr> </table>	庁舎夜間警備	機械警備で対応																							
庁舎夜間警備	機械警備で対応																								
<table border="1"> <tr> <td>案内・受付</td> <td>臨時職員で対応</td> </tr> </table>	案内・受付	臨時職員で対応																							
案内・受付	臨時職員で対応																								
<table border="1"> <tr> <td>電話交換</td> <td>ダイヤルインで対応</td> </tr> </table>	電話交換	ダイヤルインで対応																							
電話交換	ダイヤルインで対応																								
<table border="1"> <tr> <td>スクールバスの運行業務</td> <td>平成19年度から全面委託</td> </tr> </table>	スクールバスの運行業務	平成19年度から全面委託																							
スクールバスの運行業務	平成19年度から全面委託																								
<table border="1"> <tr> <td>市内循環バスの運行業務</td> <td>(芳井・美星地区)</td> </tr> </table>	市内循環バスの運行業務	(芳井・美星地区)																							
市内循環バスの運行業務	(芳井・美星地区)																								
<table border="1"> <tr> <td>井原市美星墓園清掃管理業務</td> <td></td> </tr> </table>	井原市美星墓園清掃管理業務																								
井原市美星墓園清掃管理業務																									
<table border="1"> <tr> <td>地域環境美化推進業務</td> <td></td> </tr> </table>	地域環境美化推進業務																								
地域環境美化推進業務																									
<table border="1"> <tr> <td>一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務</td> <td></td> </tr> </table>	一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務																								
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務																									
<table border="1"> <tr> <td>不燃性粗大ごみ回収業務</td> <td></td> </tr> </table>	不燃性粗大ごみ回収業務																								
不燃性粗大ごみ回収業務																									
<table border="1"> <tr> <td>一般廃棄物(し尿)収集運搬業務</td> <td>(美星地区)</td> </tr> </table>	一般廃棄物(し尿)収集運搬業務	(美星地区)																							
一般廃棄物(し尿)収集運搬業務	(美星地区)																								
<table border="1"> <tr> <td>一般廃棄物分別資源化業務委託</td> <td></td> </tr> </table>	一般廃棄物分別資源化業務委託																								
一般廃棄物分別資源化業務委託																									
<table border="1"> <tr> <td>埋立処分場施設管理業務委託</td> <td></td> </tr> </table>	埋立処分場施設管理業務委託																								
埋立処分場施設管理業務委託																									
<table border="1"> <tr> <td>古紙古着類回収搬送業務</td> <td></td> </tr> </table>	古紙古着類回収搬送業務																								
古紙古着類回収搬送業務																									
<table border="1"> <tr> <td>古紙古着類集積所管理業務</td> <td></td> </tr> </table>	古紙古着類集積所管理業務																								
古紙古着類集積所管理業務																									
<table border="1"> <tr> <td>水道メーターの検針</td> <td></td> </tr> </table>	水道メーターの検針																								
水道メーターの検針																									
<table border="1"> <tr> <td>道路維持補修・清掃等</td> <td>(街路樹の剪定、草刈)</td> </tr> </table>	道路維持補修・清掃等	(街路樹の剪定、草刈)																							
道路維持補修・清掃等	(街路樹の剪定、草刈)																								
<table border="1"> <tr> <td>ホームヘルパー派遣</td> <td></td> </tr> </table>	ホームヘルパー派遣																								
ホームヘルパー派遣																									
<table border="1"> <tr> <td>在宅配食サービス</td> <td></td> </tr> </table>	在宅配食サービス																								
在宅配食サービス																									
<table border="1"> <tr> <td>電算オペレーション業務</td> <td></td> </tr> </table>	電算オペレーション業務																								
電算オペレーション業務																									

区分:継続=5次大綱からの項目、新規=6次大綱で新たに追加した項目

○=実施 △=検討開始・継続検討

<実績>

項目	実績等
学校給食(調理業務)	<p>(令和元年度実績)</p> <p>新築移転による調理場の統廃合を完了した他市の情報提供を受けるとともに老朽化や修理部品の調達ができなくなる機器など、更新が急がれる機器の状況を把握するための機器診断を実施した。</p> <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>平成30年度までは未着手であったが、令和元年度から施設の統合の取り組みに着手し、美星調理場を統廃合し、施設の合理化を図る手段について専門家の診断を受けるなどを行う。委託を行うかについては、今後検討する。</p>
統計調査	<p>(令和元年度実績)</p> <p>統計業務についての委託は行わなかった。</p> <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>委託は行わなかったが、平成27年度の国勢調査においては、地図作成に関するシステムを賃借し、業務の効率化を図った。統計調査業務の民間委託は今後、国や県の動向を踏まえて対応する。</p>

1. 行政の担うべき役割の重点化

取組項目	地方公営企業等の経営健全化							
項目の内容	地方公営企業を取り巻く環境の変化に対応するため、事業の効率的な運営により経営の健全化に努めるもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等
	下水道経営計画の作成	継続	△	△	△	△	△	下水道使用料の見直し
	上水道・簡易水道経営計画の作成	継続	△	○	○	○	○	上水道・簡易水道使用料の見直し
	下水道使用料収納率の向上	継続	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	基準値:99.0%(H25実績) 目標値:99.4%
水道使用料収納率の向上	継続	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	基準値:98.9%(H25実績) 目標値:99.4%	
<実績>								
項目	実績等							
下水道経営計画の作成	<p>(令和元年度実績)</p> <p>地方公営企業法を適用した公営企業会計による令和2年度予算を編成した。</p> <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>平成28年度に「下水道経営戦略」を策定した。公営企業会計への移行に伴い、把握可能となる経営成績等を確認し、経営課題等を見つめなおし、経営戦略を更新する。「下水道経営計画」については、現時点で策定期間は未定。公営企業会計へ移行するための作業を完了した。</p>							
上水道・簡易水道経営計画の作成	<p>(令和元年度実績)</p> <p>・上水道……「水道事業経営戦略」の策定に着手した。</p> <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>平成28年度に「簡易水道経営戦略」を策定した。「水道事業経営戦略」は令和2年度中に完成の上、市民及び議会へ報告することとしており、今後は本経営戦略に基づき料金の適正化を検討する。公営企業会計へ移行するための作業を完了した。(簡易水道)</p>							
項目	H27	H28	H29	H30	R1	実績等		
下水道使用料収納率の向上	99.3%	99.2%	99.2%	99.1%	99.1%	<p>(令和元年度実績)</p> <p>戸別訪問やコンビニ納付による収納を実施した。</p> <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>戸別訪問やコンビニ納付による収納を実施したが、計画上の収納率達成に至らなかった。今後も戸別訪問やコンビニ納付による収納を実施するとともに、口座振替の納付を勧奨し、収納率を向上させる。</p>		
水道使用料収納率の向上	99.0%	99.1%	99.1%	99.0%	99.2%			
下水道使用料収納率								
水道使用料収納率								
<効果額(参考)> (単位:千円)								
項目	H27	H28	H29	H30	R1	合計		
収納率の向上	864	1,154	1,159	271	1,427	4,875		
下水道使用料	289	0	0	▲ 311	▲ 316	▲ 338		
水道使用料	575	1,154	1,159	582	1,743	5,213		
※算定方法:(収納率実績-H26収納率)×調定額								
＜参考:H26収納率 下水道:99.2% 水道:98.9%＞								

1. 行政の担うべき役割の重点化

取組項目	地方公社等の経営健全化																	
項目の内容	地方公共団体の財政運営のより一層の健全化等の観点から、地方公社等の経営改善等について積極的に取り組むもの。																	
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																	
	土地 開発 公社	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等									
		四季が丘住宅用地の 販売促進(202区画)	継続	○	○	○	△	△	6次総合計画期間内の完売を目指す									
		四季が丘企業用地・福 祉施設用地・集合住宅 用地の販売促進	継続	○	○	○	△	△	6次総合計画期間内の完売を目指す									
		工業団地の整備を目的 に取得した土地(山 王:約6.0ha)の利用・処分	継続	△	△	△	△	△	各種事業の候補地として引き続き検討									
市の事業計画により、 依頼されて取得した土 地(地蔵平約:6.7ha)の 利用・処分	継続	△	△	△	△	△	各種事業の候補地として引き続き検討											
<実績>																		
土地 開発 公社	項目	実績等																
	四季が丘住宅用地の 販売促進(202区画)	<p>(令和元年度実績) 優遇措置(7つのメリット)による販売促進を実施した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1" data-bbox="663 1025 1303 1098"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売実績</td> <td>2区画</td> <td>1区画</td> <td>5区画</td> <td>2区画</td> <td>1区画</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度末までに191区画分譲した。今後も未分譲地の早期完売に向け、PRを実施する。</p>						H27	H28	H29	H30	R1	販売実績	2区画	1区画	5区画	2区画	1区画
		H27	H28	H29	H30	R1												
	販売実績	2区画	1区画	5区画	2区画	1区画												
四季が丘企業用地・福 祉施設用地・集合住宅 用地の販売促進	<p>(令和元年度実績) 企業用地1区画を分譲した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 岡山県の企業立地ガイドへの掲載及び大阪商工会議所会員へのダイレクトメールの送付を実施した。今後も市全体の計画の中で活用方法を検討する。</p>																	
工業団地の整備を目的 に取得した土地(山 王:約6.0ha)の利用・処分	<p>(令和元年度実績) 各種事業の候補地として検討した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 各種事業の候補地として検討を行った。今後も市全体の計画の中で検討する。</p>																	
市の事業計画により、 依頼されて取得した土 地(地蔵平約:6.7ha)の 利用・処分	<p>(令和元年度実績) 各種事業の候補地として検討した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 各種事業の候補地として検討を行った。今後も市全体の計画の中で検討する。</p>																	

2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応

取組項目	組織の整理合理化																														
項目の内容	多様な市民のニーズに迅速に対応できるよう、専門的能力を有する職員の配置や市民にとって分かりやすく利便性の高い組織づくりに努めるとともに、新たな行政課題に即応できるよう、業務内容の見直しを継続的に実施し、柔軟性・機動性の高い組織体制の整備を行うもの。																														
集中改革プラン 年度別計画 及び実績等	<p><計画></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織の整理合理化</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支所当直業務の見直し</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>引き続き、見直しを継続</td> </tr> </tbody> </table> <p><実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織の整理合理化</td> <td> <p>(令和元年度実績)</p> 養護老人ホームの指定管理者を選定し、指定管理に向けた準備を進めた。 <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> 重要施策推進等の意思決定を迅速に行うため、部及び課の新設や統合を行ったほか、再任用職員や任期付職員の雇用による組織人員の合理化に努めた。また、指定管理者制度への移行を推進した。今後も組織の整理合理化に向けて検討する。 </td> </tr> <tr> <td>支所当直業務の見直し</td> <td> <p>(令和元年度実績)</p> 支所当直業務での受付件数等実態調査を継続した。 <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> 支所当直業務での受付件数等実態調査を継続した。今後も実態調査を行い、平日の宿直業務廃止について方向性を決定する。 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等	組織の整理合理化	継続	○	○	○	○	○		支所当直業務の見直し	継続	○	○	○	○	○	引き続き、見直しを継続	項目	実績等	組織の整理合理化	<p>(令和元年度実績)</p> 養護老人ホームの指定管理者を選定し、指定管理に向けた準備を進めた。 <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> 重要施策推進等の意思決定を迅速に行うため、部及び課の新設や統合を行ったほか、再任用職員や任期付職員の雇用による組織人員の合理化に努めた。また、指定管理者制度への移行を推進した。今後も組織の整理合理化に向けて検討する。	支所当直業務の見直し	<p>(令和元年度実績)</p> 支所当直業務での受付件数等実態調査を継続した。 <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> 支所当直業務での受付件数等実態調査を継続した。今後も実態調査を行い、平日の宿直業務廃止について方向性を決定する。
項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等																								
組織の整理合理化	継続	○	○	○	○	○																									
支所当直業務の見直し	継続	○	○	○	○	○	引き続き、見直しを継続																								
項目	実績等																														
組織の整理合理化	<p>(令和元年度実績)</p> 養護老人ホームの指定管理者を選定し、指定管理に向けた準備を進めた。 <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> 重要施策推進等の意思決定を迅速に行うため、部及び課の新設や統合を行ったほか、再任用職員や任期付職員の雇用による組織人員の合理化に努めた。また、指定管理者制度への移行を推進した。今後も組織の整理合理化に向けて検討する。																														
支所当直業務の見直し	<p>(令和元年度実績)</p> 支所当直業務での受付件数等実態調査を継続した。 <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> 支所当直業務での受付件数等実態調査を継続した。今後も実態調査を行い、平日の宿直業務廃止について方向性を決定する。																														

取組項目	事務事業の整理合理化																																																																								
項目の内容	あらゆる事務事業について、行政の果たすべき責任範囲と、地域住民が自主的に果たすべき役割分担を明確に区分し、効率的・効果的な公共サービスを提供するため、徹底した見直しを行い、選択と集中による財源の重点的・効率的な配分に努めるもの。																																																																								
集中改革プラン 年度別計画 及び実績等	<p><計画></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業の整理合理化</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業評価システムの活用</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>井原市第6次総合計画に基づき評価</td> </tr> </tbody> </table> <p><実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業の整理合理化</td> <td> <p>(令和元年度実績)</p> 事務事業の整理合理化を行うために356事業について評価を実施した。 <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A評価(計画どおり事業を進めることが適当)</td> <td>294事業</td> <td>316事業</td> <td>282事業</td> <td>232事業</td> <td>215事業</td> </tr> <tr> <td>B評価(内容、進め方等に改善が必要(実施可))</td> <td>64事業</td> <td>40事業</td> <td>89事業</td> <td>124事業</td> <td>52事業</td> </tr> <tr> <td>C評価(計画の再考を要す(保留))</td> <td>51事業</td> <td>26事業</td> <td>16事業</td> <td>43事業</td> <td>76事業</td> </tr> <tr> <td>D評価(廃止に向けた事業の縮小が適当)</td> <td>0事業</td> <td>0事業</td> <td>1事業</td> <td>4事業</td> <td>5事業</td> </tr> <tr> <td>E評価(実施不可、統合、休・廃止)</td> <td>1事業</td> <td>5事業</td> <td>6事業</td> <td>12事業</td> <td>8事業</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410事業</td> <td>387事業</td> <td>394事業</td> <td>415事業</td> <td>356事業</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業評価システムの活用</td> <td> <p>(令和元年度実績)</p> 今後も事業評価システム等を活用し限られた資源を最大限に活用し、成果を重視した市民満足度の高い行政運営を推進する。 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等	事務事業の整理合理化	継続	○	○	○	○	○		事業評価システムの活用	継続	○	○	○	○	○	井原市第6次総合計画に基づき評価	項目	実績等	事務事業の整理合理化	<p>(令和元年度実績)</p> 事務事業の整理合理化を行うために356事業について評価を実施した。 <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A評価(計画どおり事業を進めることが適当)</td> <td>294事業</td> <td>316事業</td> <td>282事業</td> <td>232事業</td> <td>215事業</td> </tr> <tr> <td>B評価(内容、進め方等に改善が必要(実施可))</td> <td>64事業</td> <td>40事業</td> <td>89事業</td> <td>124事業</td> <td>52事業</td> </tr> <tr> <td>C評価(計画の再考を要す(保留))</td> <td>51事業</td> <td>26事業</td> <td>16事業</td> <td>43事業</td> <td>76事業</td> </tr> <tr> <td>D評価(廃止に向けた事業の縮小が適当)</td> <td>0事業</td> <td>0事業</td> <td>1事業</td> <td>4事業</td> <td>5事業</td> </tr> <tr> <td>E評価(実施不可、統合、休・廃止)</td> <td>1事業</td> <td>5事業</td> <td>6事業</td> <td>12事業</td> <td>8事業</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410事業</td> <td>387事業</td> <td>394事業</td> <td>415事業</td> <td>356事業</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	R1	A評価(計画どおり事業を進めることが適当)	294事業	316事業	282事業	232事業	215事業	B評価(内容、進め方等に改善が必要(実施可))	64事業	40事業	89事業	124事業	52事業	C評価(計画の再考を要す(保留))	51事業	26事業	16事業	43事業	76事業	D評価(廃止に向けた事業の縮小が適当)	0事業	0事業	1事業	4事業	5事業	E評価(実施不可、統合、休・廃止)	1事業	5事業	6事業	12事業	8事業	合計	410事業	387事業	394事業	415事業	356事業	事業評価システムの活用	<p>(令和元年度実績)</p> 今後も事業評価システム等を活用し限られた資源を最大限に活用し、成果を重視した市民満足度の高い行政運営を推進する。
項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等																																																																		
事務事業の整理合理化	継続	○	○	○	○	○																																																																			
事業評価システムの活用	継続	○	○	○	○	○	井原市第6次総合計画に基づき評価																																																																		
項目	実績等																																																																								
事務事業の整理合理化	<p>(令和元年度実績)</p> 事務事業の整理合理化を行うために356事業について評価を実施した。 <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A評価(計画どおり事業を進めることが適当)</td> <td>294事業</td> <td>316事業</td> <td>282事業</td> <td>232事業</td> <td>215事業</td> </tr> <tr> <td>B評価(内容、進め方等に改善が必要(実施可))</td> <td>64事業</td> <td>40事業</td> <td>89事業</td> <td>124事業</td> <td>52事業</td> </tr> <tr> <td>C評価(計画の再考を要す(保留))</td> <td>51事業</td> <td>26事業</td> <td>16事業</td> <td>43事業</td> <td>76事業</td> </tr> <tr> <td>D評価(廃止に向けた事業の縮小が適当)</td> <td>0事業</td> <td>0事業</td> <td>1事業</td> <td>4事業</td> <td>5事業</td> </tr> <tr> <td>E評価(実施不可、統合、休・廃止)</td> <td>1事業</td> <td>5事業</td> <td>6事業</td> <td>12事業</td> <td>8事業</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410事業</td> <td>387事業</td> <td>394事業</td> <td>415事業</td> <td>356事業</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	R1	A評価(計画どおり事業を進めることが適当)	294事業	316事業	282事業	232事業	215事業	B評価(内容、進め方等に改善が必要(実施可))	64事業	40事業	89事業	124事業	52事業	C評価(計画の再考を要す(保留))	51事業	26事業	16事業	43事業	76事業	D評価(廃止に向けた事業の縮小が適当)	0事業	0事業	1事業	4事業	5事業	E評価(実施不可、統合、休・廃止)	1事業	5事業	6事業	12事業	8事業	合計	410事業	387事業	394事業	415事業	356事業																														
	H27	H28	H29	H30	R1																																																																				
A評価(計画どおり事業を進めることが適当)	294事業	316事業	282事業	232事業	215事業																																																																				
B評価(内容、進め方等に改善が必要(実施可))	64事業	40事業	89事業	124事業	52事業																																																																				
C評価(計画の再考を要す(保留))	51事業	26事業	16事業	43事業	76事業																																																																				
D評価(廃止に向けた事業の縮小が適当)	0事業	0事業	1事業	4事業	5事業																																																																				
E評価(実施不可、統合、休・廃止)	1事業	5事業	6事業	12事業	8事業																																																																				
合計	410事業	387事業	394事業	415事業	356事業																																																																				
事業評価システムの活用	<p>(令和元年度実績)</p> 今後も事業評価システム等を活用し限られた資源を最大限に活用し、成果を重視した市民満足度の高い行政運営を推進する。																																																																								

2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応

取組項目	行政プロセスの改善																								
項目の内容	文書作成については、分かりやすい表現に努めるとともに、電子決裁への移行も含めた文書管理システムの有効性について、引き続き研究するもの。また、市民からの申請に対し、事務処理日数の短縮を図るため、決裁権限について引き続き見直しを行うもの。																								
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文書作成・管理の効率化</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>電子決裁も含めた文書管理システムの研究</td> </tr> <tr> <td>決裁権限の見直し</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>引き続き、見直しを継続</td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等	文書作成・管理の効率化	継続	○	○	○	○	○	電子決裁も含めた文書管理システムの研究	決裁権限の見直し	継続	○	○	○	○	○	引き続き、見直しを継続
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等																	
	文書作成・管理の効率化	継続	○	○	○	○	○	電子決裁も含めた文書管理システムの研究																	
決裁権限の見直し	継続	○	○	○	○	○	引き続き、見直しを継続																		
<実績>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文書作成・管理の効率化</td> <td>(令和元年度実績) 電子決裁を含めた文書管理システムを研究した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 働き方改革などでテレワークが推進されており、その一助ともなることから、今後も文書管理システムの研究を行い導入について検討する。</td> </tr> <tr> <td>決裁権限の見直し</td> <td>(令和元年度実績) 案件ごとに見直しの検討を実施した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 案件ごとに見直しについて検討した。今後も引き続き、検討する。また、令和3年度においては、全庁的に決裁権限を見直す。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績等	文書作成・管理の効率化	(令和元年度実績) 電子決裁を含めた文書管理システムを研究した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 働き方改革などでテレワークが推進されており、その一助ともなることから、今後も文書管理システムの研究を行い導入について検討する。	決裁権限の見直し	(令和元年度実績) 案件ごとに見直しの検討を実施した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 案件ごとに見直しについて検討した。今後も引き続き、検討する。また、令和3年度においては、全庁的に決裁権限を見直す。																			
項目	実績等																								
文書作成・管理の効率化	(令和元年度実績) 電子決裁を含めた文書管理システムを研究した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 働き方改革などでテレワークが推進されており、その一助ともなることから、今後も文書管理システムの研究を行い導入について検討する。																								
決裁権限の見直し	(令和元年度実績) 案件ごとに見直しの検討を実施した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 案件ごとに見直しについて検討した。今後も引き続き、検討する。また、令和3年度においては、全庁的に決裁権限を見直す。																								

取組項目	審議会等の見直し																																
項目の内容	審議会等については、今後も、公募枠の確保や女性委員の登用について積極的に推進するとともに、設置目的・活動実態等を把握しながら、運営の改善に努めるもの。																																
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																																
	<p>審議会等の見直し</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性委員の登用</td> <td>継続</td> <td>34%</td> <td>37%</td> <td>40%</td> <td>40%</td> <td>40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公募委員枠の確保(3人以上)</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員数の抑制(法定のものを除き15人以内)</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等	女性委員の登用	継続	34%	37%	40%	40%	40%		公募委員枠の確保(3人以上)	継続	○	○	○	○	○		委員数の抑制(法定のものを除き15人以内)	継続	○	○	○	○	○	
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等																									
	女性委員の登用	継続	34%	37%	40%	40%	40%																										
公募委員枠の確保(3人以上)	継続	○	○	○	○	○																											
委員数の抑制(法定のものを除き15人以内)	継続	○	○	○	○	○																											
<実績>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性委員の登用</td> <td>30.3%</td> <td>30.1%</td> <td>31.4%</td> <td>32.7%</td> <td>34.4%</td> <td>(計画期間5年間の実績と今後の方針) 女性委員の登用、公募委員枠の確保、委員数の抑制を行うよう努めた。今後も継続して、女性委員の登用、公募委員枠の確保等を行う。</td> </tr> <tr> <td>公募委員枠の確保(3人以上)</td> <td>○ 18枠</td> <td>○ 17枠</td> <td>○ 17枠</td> <td>○ 16枠</td> <td>○ 18枠</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員数の抑制(法定のものを除き15人以内)</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	H27	H28	H29	H30	R1	実績等	女性委員の登用	30.3%	30.1%	31.4%	32.7%	34.4%	(計画期間5年間の実績と今後の方針) 女性委員の登用、公募委員枠の確保、委員数の抑制を行うよう努めた。今後も継続して、女性委員の登用、公募委員枠の確保等を行う。	公募委員枠の確保(3人以上)	○ 18枠	○ 17枠	○ 17枠	○ 16枠	○ 18枠		委員数の抑制(法定のものを除き15人以内)	○	○	○	○	○						
項目	H27	H28	H29	H30	R1	実績等																											
女性委員の登用	30.3%	30.1%	31.4%	32.7%	34.4%	(計画期間5年間の実績と今後の方針) 女性委員の登用、公募委員枠の確保、委員数の抑制を行うよう努めた。今後も継続して、女性委員の登用、公募委員枠の確保等を行う。																											
公募委員枠の確保(3人以上)	○ 18枠	○ 17枠	○ 17枠	○ 16枠	○ 18枠																												
委員数の抑制(法定のものを除き15人以内)	○	○	○	○	○																												

2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応

取組項目	市民のためのサービス体制																																																																																									
項目の内容	窓口サービスの改善、申請手続きの簡略化や処理日数の短縮などの見直しを行うとともに、納付方法の多様化など、市民の立場でより利便性の高いサービスの提供に努めるもの。																																																																																									
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<p><計画></p> <p>市民サービスの改善等</p>																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請手続きの簡素化</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>申請書類等の簡素化・記入内容の簡略化</td> </tr> <tr> <td>押印の廃止</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>住民基本台帳カード申請書、印鑑登録証関連申請書、住民票広域交付申請書ほか</td> </tr> <tr> <td>処理日数の短縮</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>引き続き実施</td> </tr> <tr> <td>納付方法の多様化</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>上下水道料金のコンビニ収納</td> </tr> <tr> <td>自動交付機利用促進</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>自動交付機の利用促進による窓口業務の削減 H25実績 住民票14.8%、印鑑証明29.9% H29目標 住民票17%、印鑑証明30%</td> </tr> <tr> <td>窓口業務の休日開設</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>年度末・年度初めの日曜日に窓口業務を開設</td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等	申請手続きの簡素化	継続	○	○	○	○	○	申請書類等の簡素化・記入内容の簡略化	押印の廃止	継続	○	○	○	○	○	住民基本台帳カード申請書、印鑑登録証関連申請書、住民票広域交付申請書ほか	処理日数の短縮	継続	○	○	○	○	○	引き続き実施	納付方法の多様化	継続	○	○	○	○	○	上下水道料金のコンビニ収納	自動交付機利用促進	継続	○	○	○	○	○	自動交付機の利用促進による窓口業務の削減 H25実績 住民票14.8%、印鑑証明29.9% H29目標 住民票17%、印鑑証明30%	窓口業務の休日開設	継続	○	○	○	○	○	年度末・年度初めの日曜日に窓口業務を開設																																	
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等																																																																																		
	申請手続きの簡素化	継続	○	○	○	○	○	申請書類等の簡素化・記入内容の簡略化																																																																																		
	押印の廃止	継続	○	○	○	○	○	住民基本台帳カード申請書、印鑑登録証関連申請書、住民票広域交付申請書ほか																																																																																		
	処理日数の短縮	継続	○	○	○	○	○	引き続き実施																																																																																		
	納付方法の多様化	継続	○	○	○	○	○	上下水道料金のコンビニ収納																																																																																		
	自動交付機利用促進	継続	○	○	○	○	○	自動交付機の利用促進による窓口業務の削減 H25実績 住民票14.8%、印鑑証明29.9% H29目標 住民票17%、印鑑証明30%																																																																																		
	窓口業務の休日開設	継続	○	○	○	○	○	年度末・年度初めの日曜日に窓口業務を開設																																																																																		
	<p><実績></p>																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="5">実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請手続きの簡素化</td> <td colspan="5"> <p>(令和元年度実績)</p> <p>申請書類の簡素化、記入内容の簡略化を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>申請手続きの簡素化ができるよう検討、実施した。今後も引き続き、実施する。</p> </td> </tr> <tr> <td>押印の廃止</td> <td colspan="5"> <p>(令和元年度実績)</p> <p>各種申請書において申請者が自署した場合、押印廃止に向け検討した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>法令に則り、各種申請書において申請者が自署した場合、押印を廃止した。今後も引き続き、実施する。</p> </td> </tr> <tr> <td>処理日数の短縮</td> <td colspan="5"> <p>(令和元年度実績)</p> <p>処理日数の短縮に努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>処理日数の短縮に努めた。今後も引き続き、実施する。</p> </td> </tr> <tr> <td>納付方法の多様化</td> <td colspan="5"> <p>(令和元年度実績)</p> <p>平成31年4月より市税のコンビニ収納を開始した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>コンビニで納税が可能となり、納税者の利便性が向上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道料金のコンビニ収納件数</td> <td>6,643件</td> <td>7,318件</td> <td>8,118件</td> <td>9,746件</td> <td>10,941件</td> </tr> </tbody> </table> <p>市税のコンビニ収納(H31.4~) 件数:23,588件、全体の収納に対する割合:8.4% 今後もコンビニ収納利用の広報を進めるとともに、併せて口座振替を推進する。また、キャッシュレス決済の導入についても検討する。</p> </td> </tr> <tr> <td>自動交付機利用促進</td> <td colspan="5"> <p>(令和元年度実績)</p> <p>自動交付機の利用促進による窓口業務の削減を図った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民票</td> <td>14.8%</td> <td>15.0%</td> <td>15.5%</td> <td>17.4%</td> <td>16.9%</td> </tr> <tr> <td>印鑑証明</td> <td>32.6%</td> <td>33.2%</td> <td>38.3%</td> <td>41.2%</td> <td>35.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度末の自動交付機廃止に伴い、令和2年3月に証明書コンビニ交付サービスを導入したので、令和2年度以降はその利用促進に努める。</p> </td> </tr> <tr> <td>窓口業務の休日開設</td> <td colspan="5"> <p>(令和元年度実績)</p> <p>年度末・年度初めの日曜日に窓口業務を開設した。(市民課・税務課) (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来庁者数</td> <td>172人</td> <td>101人</td> <td>136人</td> <td>114人</td> <td>148人</td> </tr> <tr> <td>処理件数</td> <td>213件</td> <td>125件</td> <td>250件</td> <td>163件</td> <td>212件</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度以降も年度末、年度初めの日曜日に窓口業務を開設する。(市民課・税務課)</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績等					申請手続きの簡素化	<p>(令和元年度実績)</p> <p>申請書類の簡素化、記入内容の簡略化を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>申請手続きの簡素化ができるよう検討、実施した。今後も引き続き、実施する。</p>					押印の廃止	<p>(令和元年度実績)</p> <p>各種申請書において申請者が自署した場合、押印廃止に向け検討した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>法令に則り、各種申請書において申請者が自署した場合、押印を廃止した。今後も引き続き、実施する。</p>					処理日数の短縮	<p>(令和元年度実績)</p> <p>処理日数の短縮に努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>処理日数の短縮に努めた。今後も引き続き、実施する。</p>					納付方法の多様化	<p>(令和元年度実績)</p> <p>平成31年4月より市税のコンビニ収納を開始した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>コンビニで納税が可能となり、納税者の利便性が向上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道料金のコンビニ収納件数</td> <td>6,643件</td> <td>7,318件</td> <td>8,118件</td> <td>9,746件</td> <td>10,941件</td> </tr> </tbody> </table> <p>市税のコンビニ収納(H31.4~) 件数:23,588件、全体の収納に対する割合:8.4% 今後もコンビニ収納利用の広報を進めるとともに、併せて口座振替を推進する。また、キャッシュレス決済の導入についても検討する。</p>						H27	H28	H29	H30	R1	水道料金のコンビニ収納件数	6,643件	7,318件	8,118件	9,746件	10,941件	自動交付機利用促進	<p>(令和元年度実績)</p> <p>自動交付機の利用促進による窓口業務の削減を図った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民票</td> <td>14.8%</td> <td>15.0%</td> <td>15.5%</td> <td>17.4%</td> <td>16.9%</td> </tr> <tr> <td>印鑑証明</td> <td>32.6%</td> <td>33.2%</td> <td>38.3%</td> <td>41.2%</td> <td>35.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度末の自動交付機廃止に伴い、令和2年3月に証明書コンビニ交付サービスを導入したので、令和2年度以降はその利用促進に努める。</p>						H27	H28	H29	H30	R1	住民票	14.8%	15.0%	15.5%	17.4%	16.9%	印鑑証明	32.6%	33.2%	38.3%	41.2%	35.6%	窓口業務の休日開設	<p>(令和元年度実績)</p> <p>年度末・年度初めの日曜日に窓口業務を開設した。(市民課・税務課) (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来庁者数</td> <td>172人</td> <td>101人</td> <td>136人</td> <td>114人</td> <td>148人</td> </tr> <tr> <td>処理件数</td> <td>213件</td> <td>125件</td> <td>250件</td> <td>163件</td> <td>212件</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度以降も年度末、年度初めの日曜日に窓口業務を開設する。(市民課・税務課)</p>						H27	H28	H29	H30	R1	来庁者数	172人	101人	136人	114人	148人	処理件数	213件	125件	250件	163件	212件
項目	実績等																																																																																									
申請手続きの簡素化	<p>(令和元年度実績)</p> <p>申請書類の簡素化、記入内容の簡略化を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>申請手続きの簡素化ができるよう検討、実施した。今後も引き続き、実施する。</p>																																																																																									
押印の廃止	<p>(令和元年度実績)</p> <p>各種申請書において申請者が自署した場合、押印廃止に向け検討した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>法令に則り、各種申請書において申請者が自署した場合、押印を廃止した。今後も引き続き、実施する。</p>																																																																																									
処理日数の短縮	<p>(令和元年度実績)</p> <p>処理日数の短縮に努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>処理日数の短縮に努めた。今後も引き続き、実施する。</p>																																																																																									
納付方法の多様化	<p>(令和元年度実績)</p> <p>平成31年4月より市税のコンビニ収納を開始した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>コンビニで納税が可能となり、納税者の利便性が向上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道料金のコンビニ収納件数</td> <td>6,643件</td> <td>7,318件</td> <td>8,118件</td> <td>9,746件</td> <td>10,941件</td> </tr> </tbody> </table> <p>市税のコンビニ収納(H31.4~) 件数:23,588件、全体の収納に対する割合:8.4% 今後もコンビニ収納利用の広報を進めるとともに、併せて口座振替を推進する。また、キャッシュレス決済の導入についても検討する。</p>						H27	H28	H29	H30	R1	水道料金のコンビニ収納件数	6,643件	7,318件	8,118件	9,746件	10,941件																																																																									
	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																					
水道料金のコンビニ収納件数	6,643件	7,318件	8,118件	9,746件	10,941件																																																																																					
自動交付機利用促進	<p>(令和元年度実績)</p> <p>自動交付機の利用促進による窓口業務の削減を図った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民票</td> <td>14.8%</td> <td>15.0%</td> <td>15.5%</td> <td>17.4%</td> <td>16.9%</td> </tr> <tr> <td>印鑑証明</td> <td>32.6%</td> <td>33.2%</td> <td>38.3%</td> <td>41.2%</td> <td>35.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度末の自動交付機廃止に伴い、令和2年3月に証明書コンビニ交付サービスを導入したので、令和2年度以降はその利用促進に努める。</p>						H27	H28	H29	H30	R1	住民票	14.8%	15.0%	15.5%	17.4%	16.9%	印鑑証明	32.6%	33.2%	38.3%	41.2%	35.6%																																																																			
	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																					
住民票	14.8%	15.0%	15.5%	17.4%	16.9%																																																																																					
印鑑証明	32.6%	33.2%	38.3%	41.2%	35.6%																																																																																					
窓口業務の休日開設	<p>(令和元年度実績)</p> <p>年度末・年度初めの日曜日に窓口業務を開設した。(市民課・税務課) (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来庁者数</td> <td>172人</td> <td>101人</td> <td>136人</td> <td>114人</td> <td>148人</td> </tr> <tr> <td>処理件数</td> <td>213件</td> <td>125件</td> <td>250件</td> <td>163件</td> <td>212件</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度以降も年度末、年度初めの日曜日に窓口業務を開設する。(市民課・税務課)</p>						H27	H28	H29	H30	R1	来庁者数	172人	101人	136人	114人	148人	処理件数	213件	125件	250件	163件	212件																																																																			
	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																					
来庁者数	172人	101人	136人	114人	148人																																																																																					
処理件数	213件	125件	250件	163件	212件																																																																																					

3. 定員管理及び給与の適正化等

取組項目	定員管理の適正化										
項目の内容	これ以上の職員の大幅な削減は市民サービス維持に影響を及ぼすことが懸念されるため、中長期的視野に立った職員採用計画による定員管理はもとより、不足する労働力を安易に臨時職員等の採用で補てんすることなく、業務の民間委託や地域との協働による役割分担の明確化を目指しながら、適正な職員数の維持に努めるもの。										
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>										
	項目		区分		H27	H28	H29	H30	H31	R2	目標の内容、効果等
	職員の定員管理		継続								
	採用見込み数				11人	8人	7人	16人	11人	17人	
	職員数(病院事業を除く) 4月1日現在の職員数				382人	382人	382人	382人	382人	382人	
	一般職 (教育職を含む)				355人	355人	355人	355人	355人	355人	
	公営企業部門										
	上水道				12人	12人	12人	12人	12人	12人	
	工業用水道				0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	簡易水道				2人	2人	2人	2人	2人	2人	
公共下水道				13人	13人	13人	13人	13人	13人		
退職見込み数				▲8人	▲7人	▲16人	▲11人	▲17人			
職員の人事管理		継続		○	○	○	○	○		能力や実績を重視する人事管理	
<実績>											
項目				H27	H28	H29	H30	H31	備考		
職員の定員管理											
採用数				20人	20人	18人	18人	18人			
職員数(病院事業を除く) 4月1日現在の職員数				363人	366人	365人	358人	354人	(H26)359人		
一般職 (教育職を含む)				336人	339人	338人	333人	331人	(H26)332人		
公営企業部門											
上水道				12人	12人	12人	10人	10人	(H26)12人		
工業用水道				0人	0人	0人	0人	0人	(H26)0人		
簡易水道				2人	2人	2人	2人	2人	(H26)2人		
公共下水道				13人	13人	13人	13人	11人	(H26)13人		
退職数				▲15人	▲16人	▲25人	▲25人	▲13人	(H26)▲19人		
実績等		<p>(令和元年度実績) 退職者の補充を最小限に努めながら、子育て支援施策などの重要施策推進のため、必要な人員確保に努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 企業誘致、移住定住、子育て支援等の施策の推進に必要な人員確保や機能強化を行った。今後も行政需要の動向を注視しながら、市民サービスの低下を招かないよう中長期的視野に立った職員採用計画による定員管理に努める。</p>									
※上記人数は他団体への派遣職員、育児休業職員、休職職員を除く											
項目		実績等									
職員の人事管理		<p>(令和元年度実績) 職員の能力を最大限に発揮・活用するため、人事評価を実施した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 公正な人事評価制度の実施を行うため人事評価システムを導入した。今後も能力と実績に基づく人事管理を行う。</p>									

3. 定員管理及び給与の適正化等

取組項目	給与の適正化(福利厚生事業を含む)																																															
項目の内容	給与水準、給与制度等及びその運用について、国や他の地方公共団体との比較・検討を行い、財政状況や地域の実情等にも配慮しながら、引き続き、適正化を図るもの。																																															
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="8">給与等の適正化</td> </tr> <tr> <td>退職手当</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>継続実施</td> </tr> <tr> <td>諸手当</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>見直しを継続</td> </tr> <tr> <td>福利厚生事業</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>見直しを継続</td> </tr> </tbody> </table>								項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等	給与等の適正化								退職手当	継続	○	○	○	○	○	継続実施	諸手当	継続	○	○	○	○	○	見直しを継続	福利厚生事業	継続	○	○	○	○	○	見直しを継続
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等																																								
	給与等の適正化																																															
	退職手当	継続	○	○	○	○	○	継続実施																																								
諸手当	継続	○	○	○	○	○	見直しを継続																																									
福利厚生事業	継続	○	○	○	○	○	見直しを継続																																									
<実績>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="7">実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="8">給与等の適正化</td> </tr> <tr> <td>退職手当</td> <td colspan="7">(令和元年度実績) 国や他の地方自治体の給与水準等の動向を注視し、各種手当の適正化に努めた。</td> </tr> <tr> <td>諸手当</td> <td colspan="7">(計画期間5年間の実績と今後の方針) 平成31年1月から55歳以上の昇給について2号給を1号給にするとともに、平成31年4月から管理職手当の定額化を実施するなど、給与の適正化に努めた。</td> </tr> <tr> <td>福利厚生事業</td> <td colspan="7">今後も国や他の地方自治体の給与水準等の動向を注視し、財政状況や地域の実情等にも配慮しながら、適正化を図る。</td> </tr> </tbody> </table>								項目	実績等							給与等の適正化								退職手当	(令和元年度実績) 国や他の地方自治体の給与水準等の動向を注視し、各種手当の適正化に努めた。							諸手当	(計画期間5年間の実績と今後の方針) 平成31年1月から55歳以上の昇給について2号給を1号給にするとともに、平成31年4月から管理職手当の定額化を実施するなど、給与の適正化に努めた。							福利厚生事業	今後も国や他の地方自治体の給与水準等の動向を注視し、財政状況や地域の実情等にも配慮しながら、適正化を図る。							
項目	実績等																																															
給与等の適正化																																																
退職手当	(令和元年度実績) 国や他の地方自治体の給与水準等の動向を注視し、各種手当の適正化に努めた。																																															
諸手当	(計画期間5年間の実績と今後の方針) 平成31年1月から55歳以上の昇給について2号給を1号給にするとともに、平成31年4月から管理職手当の定額化を実施するなど、給与の適正化に努めた。																																															
福利厚生事業	今後も国や他の地方自治体の給与水準等の動向を注視し、財政状況や地域の実情等にも配慮しながら、適正化を図る。																																															

取組項目	人材育成の推進																																																																																																																								
項目の内容	職員の意識改革を図るとともに、「井原市人材育成基本方針」に掲げられた目指すべき職員像の実現のため、職員の能力開発に向けた研修の実施や職場内で人を育てる風土の醸成など、人材育成の推進に努めるもの。																																																																																																																								
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員研修の実施</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>意識改革を促す職場づくり</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>OJT、職員提案など</td> </tr> </tbody> </table>								項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等	職員研修の実施	継続	○	○	○	○	○		意識改革を促す職場づくり	継続	○	○	○	○	○	OJT、職員提案など																																																																																									
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等																																																																																																																	
	職員研修の実施	継続	○	○	○	○	○																																																																																																																		
	意識改革を促す職場づくり	継続	○	○	○	○	○	OJT、職員提案など																																																																																																																	
<実績>																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="7">実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="8">(令和元年度実績) 職員研修を継続して実施した。</td> </tr> <tr> <td colspan="8">(計画期間5年間の実績と今後の方針)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">職員研修の実施</td> <td>研修</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>集合研修</td> <td>10研修</td> <td>10研修</td> <td>9研修</td> <td>11研修</td> <td>8研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>1,129人</td> <td>540人</td> <td>435人</td> <td>403人</td> <td>667人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>派遣研修</td> <td>98研修</td> <td>107研修</td> <td>106研修</td> <td>114研修</td> <td>101研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>208人</td> <td>224人</td> <td>269人</td> <td>235人</td> <td>224人</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">今後も複雑・高度化する行政課題や多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応することができる職員を育成するためタイムリーな研修の実施に努める。</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">意識改革を促す職場づくり</td> <td colspan="8">(令和元年度実績) 各職場でのOJTを推進した。また、職員提案を実施し事業へ反映させた。</td> </tr> <tr> <td colspan="8">(計画期間5年間の実績と今後の方針)</td> </tr> <tr> <td>職員提案</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提案数</td> <td>62件</td> <td>51件</td> <td>39件</td> <td>26件</td> <td>22件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施件数</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">今後もOJTを行い実行性・継続性の高い人材育成の推進に努める。また、職員提案の提案数が減少傾向にあることから、効果的な職員提案が行われるように実施方法について検討する。 ※OJT・・・On The Job Trainingの略で実際の職務現場で業務を通して行う教育訓練のこと。</td> </tr> </tbody> </table>								項目	実績等							(令和元年度実績) 職員研修を継続して実施した。								(計画期間5年間の実績と今後の方針)								職員研修の実施	研修	H27	H28	H29	H30	R1		集合研修	10研修	10研修	9研修	11研修	8研修		受講者	1,129人	540人	435人	403人	667人		派遣研修	98研修	107研修	106研修	114研修	101研修		受講者	208人	224人	269人	235人	224人		今後も複雑・高度化する行政課題や多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応することができる職員を育成するためタイムリーな研修の実施に努める。								意識改革を促す職場づくり	(令和元年度実績) 各職場でのOJTを推進した。また、職員提案を実施し事業へ反映させた。								(計画期間5年間の実績と今後の方針)								職員提案	H27	H28	H29	H30	R1		提案数	62件	51件	39件	26件	22件		実施件数	2件	2件	3件	3件	3件		今後もOJTを行い実行性・継続性の高い人材育成の推進に努める。また、職員提案の提案数が減少傾向にあることから、効果的な職員提案が行われるように実施方法について検討する。 ※OJT・・・On The Job Trainingの略で実際の職務現場で業務を通して行う教育訓練のこと。							
項目	実績等																																																																																																																								
(令和元年度実績) 職員研修を継続して実施した。																																																																																																																									
(計画期間5年間の実績と今後の方針)																																																																																																																									
職員研修の実施	研修	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																																																			
	集合研修	10研修	10研修	9研修	11研修	8研修																																																																																																																			
	受講者	1,129人	540人	435人	403人	667人																																																																																																																			
	派遣研修	98研修	107研修	106研修	114研修	101研修																																																																																																																			
	受講者	208人	224人	269人	235人	224人																																																																																																																			
今後も複雑・高度化する行政課題や多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応することができる職員を育成するためタイムリーな研修の実施に努める。																																																																																																																									
意識改革を促す職場づくり	(令和元年度実績) 各職場でのOJTを推進した。また、職員提案を実施し事業へ反映させた。																																																																																																																								
	(計画期間5年間の実績と今後の方針)																																																																																																																								
	職員提案	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																																																			
	提案数	62件	51件	39件	26件	22件																																																																																																																			
	実施件数	2件	2件	3件	3件	3件																																																																																																																			
今後もOJTを行い実行性・継続性の高い人材育成の推進に努める。また、職員提案の提案数が減少傾向にあることから、効果的な職員提案が行われるように実施方法について検討する。 ※OJT・・・On The Job Trainingの略で実際の職務現場で業務を通して行う教育訓練のこと。																																																																																																																									

4. 公正の確保と透明性の向上

取組項目	公正の確保と透明性の向上																																																																																										
項目の内容	公正の確保と透明性の向上を図るため、情報公開制度や行政手続制度の適切な運用による分かりやすい情報提供や行政情報へのアクセスの改善を積極的に推進するもの。また、パブリックコメント制度、既存の事業評価システムを活用するほか、市民参加による行政評価システムの導入を検討し、より市民本位の施策展開を目指すもの。																																																																																										
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報公開の推進</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>情報公開制度の適切な運用</td> </tr> <tr> <td>情報提供の推進</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>よりわかりやすい情報の提供</td> </tr> <tr> <td>パブリックコメント制度の活用</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td rowspan="2">施策への市民参画</td> </tr> <tr> <td>行政評価システムの検討</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等	情報公開の推進	継続	○	○	○	○	○	情報公開制度の適切な運用	情報提供の推進	継続	○	○	○	○	○	よりわかりやすい情報の提供	パブリックコメント制度の活用	継続	○	○	○	○	○	施策への市民参画	行政評価システムの検討	継続	○	○	○	○	○																																																			
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等																																																																																			
	情報公開の推進	継続	○	○	○	○	○	情報公開制度の適切な運用																																																																																			
	情報提供の推進	継続	○	○	○	○	○	よりわかりやすい情報の提供																																																																																			
パブリックコメント制度の活用	継続	○	○	○	○	○	施策への市民参画																																																																																				
行政評価システムの検討	継続	○	○	○	○	○																																																																																					
<実績>																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="6">実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">情報公開の推進</td> <td colspan="6">(令和元年度実績) 制度の周知と適切な運用に努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</td> </tr> <tr> <td>文書開示</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>文書開示件数</td> <td>12件</td> <td>7件</td> <td>7件</td> <td>11件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td colspan="7">今後も制度の適切な運用に努める。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">情報提供の推進</td> <td colspan="6">(令和元年度実績) 市広報、市ホームページ、井原放送の活用、SNSの活用、緊急告知端末器「お知らせくん」による行政情報の配信を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">メールやSNS等で情報提供を行った。今後は、市民の方や市役所内からの要望を反映しながら、より親しみやすく分かりやすいホームページへ改善する。また、積極的に重要施策や注目情報を発信する。 ※SNS・・・Social Networking Serviceの略で登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス。</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">パブリックコメント制度の活用</td> <td colspan="6">(令和元年度実績) パブリックコメント制度を活用し「市民との協働のまちづくりによる市政の推進」を目的に、基本的な施策等の策定にあたり、市民の意見がより反映されるよう努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</td> </tr> <tr> <td>パブコメ</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>実施件数</td> <td>6件</td> <td>1件</td> <td>9件</td> <td>1件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>意見数</td> <td>9件</td> <td>9件</td> <td>51件</td> <td>3件</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td colspan="7">市の基本的な施策等の策定過程における意思決定の公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を促進し、協働による開かれた市政の推進に資するものであり、今後も実施していく。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">行政評価システムの検討</td> <td colspan="6">(令和元年度実績) 行政評価システムを導入する内容について検討を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市民参加による行政評価システムの導入について検討を行った。今後は、市民参加による行政評価システムの導入ではなく、透明性を確保するための行政評価の在り方・仕組みについて検討し、導入を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績等						情報公開の推進	(令和元年度実績) 制度の周知と適切な運用に努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)						文書開示	H27	H28	H29	H30	R1	文書開示件数	12件	7件	7件	11件	6件	今後も制度の適切な運用に努める。							情報提供の推進	(令和元年度実績) 市広報、市ホームページ、井原放送の活用、SNSの活用、緊急告知端末器「お知らせくん」による行政情報の配信を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)						メールやSNS等で情報提供を行った。今後は、市民の方や市役所内からの要望を反映しながら、より親しみやすく分かりやすいホームページへ改善する。また、積極的に重要施策や注目情報を発信する。 ※SNS・・・Social Networking Serviceの略で登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス。						パブリックコメント制度の活用	(令和元年度実績) パブリックコメント制度を活用し「市民との協働のまちづくりによる市政の推進」を目的に、基本的な施策等の策定にあたり、市民の意見がより反映されるよう努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)						パブコメ	H27	H28	H29	H30	R1	実施件数	6件	1件	9件	1件	5件	意見数	9件	9件	51件	3件	21件	市の基本的な施策等の策定過程における意思決定の公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を促進し、協働による開かれた市政の推進に資するものであり、今後も実施していく。							行政評価システムの検討	(令和元年度実績) 行政評価システムを導入する内容について検討を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)						市民参加による行政評価システムの導入について検討を行った。今後は、市民参加による行政評価システムの導入ではなく、透明性を確保するための行政評価の在り方・仕組みについて検討し、導入を行う。					
項目	実績等																																																																																										
情報公開の推進	(令和元年度実績) 制度の周知と適切な運用に努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)																																																																																										
	文書開示	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																					
	文書開示件数	12件	7件	7件	11件	6件																																																																																					
今後も制度の適切な運用に努める。																																																																																											
情報提供の推進	(令和元年度実績) 市広報、市ホームページ、井原放送の活用、SNSの活用、緊急告知端末器「お知らせくん」による行政情報の配信を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)																																																																																										
	メールやSNS等で情報提供を行った。今後は、市民の方や市役所内からの要望を反映しながら、より親しみやすく分かりやすいホームページへ改善する。また、積極的に重要施策や注目情報を発信する。 ※SNS・・・Social Networking Serviceの略で登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス。																																																																																										
パブリックコメント制度の活用	(令和元年度実績) パブリックコメント制度を活用し「市民との協働のまちづくりによる市政の推進」を目的に、基本的な施策等の策定にあたり、市民の意見がより反映されるよう努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)																																																																																										
	パブコメ	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																					
	実施件数	6件	1件	9件	1件	5件																																																																																					
	意見数	9件	9件	51件	3件	21件																																																																																					
市の基本的な施策等の策定過程における意思決定の公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を促進し、協働による開かれた市政の推進に資するものであり、今後も実施していく。																																																																																											
行政評価システムの検討	(令和元年度実績) 行政評価システムを導入する内容について検討を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)																																																																																										
	市民参加による行政評価システムの導入について検討を行った。今後は、市民参加による行政評価システムの導入ではなく、透明性を確保するための行政評価の在り方・仕組みについて検討し、導入を行う。																																																																																										

5. 電子自治体の推進

取組項目	電子自治体の推進																		
項目の内容	<p>ICTを活用し行政事務の効率化を目指すもの。また、ICTを活用した市民サービスの充実と利便性の向上を図るため、本市の窓口に出向く手間を最小限に抑えるよう、電子申請の対象手続きを拡大するとともに、これら整備された情報通信網をさらに有効に活用することを検討するもの。</p> <p>※ICT・・・Information and Communication Technologyの略で、情報・通信に関する技術の総称。</p>																		
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																		
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等											
	電子自治体の推進	継続	○	○	○	○	○	インターネットを利用した地方税電子申告サービスによる利便性の向上											
親しみやすいホームページ	継続	○	○	○	○	○	充実した情報配信												
メール配信サービス	継続	○	○	○	○	○	行政情報の配信												
電子申請による利便性向上	継続	○	○	○	○	○	電子申請、公的個人認証の利用												
井原放送を利用した情報配信	継続	○	○	○	○	○	データ放送、防災情報												
施設予約システムの構築	継続	○	○	○	○	○	インターネットからの公共施設予約												
総合型GIS整備	継続	○	○	○	○	○	県共同利用の統合型GISの活用												
情報機器の整備	継続	○	○	○	○	○	継続的な機器の更新												
<実績>																			
項目	実績等																		
電子自治体の推進	<p>(令和元年度実績)</p> <p>法人市民税納税通知へ電子申告案内の同封を行った。</p> <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1" data-bbox="645 1088 1455 1183"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方税電子手続数(eLTAX)</td> <td>9,160件</td> <td>11,086件</td> <td>11,971件</td> <td>12,276件</td> <td>12,810件</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後も電子申告の推進(法人市民税納税通知へ電子申告案内を同封)を行う。</p>								H27	H28	H29	H30	R1	地方税電子手続数(eLTAX)	9,160件	11,086件	11,971件	12,276件	12,810件
		H27	H28	H29	H30	R1													
地方税電子手続数(eLTAX)	9,160件	11,086件	11,971件	12,276件	12,810件														
親しみやすいホームページ	<p>(令和元年度実績)</p> <p>市民の方や市役所内からの要望を反映しながら、より親しみやすく分かりやすいホームページへ改善した。</p> <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1" data-bbox="645 1359 1455 1453"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページアクセス数</td> <td>314,572件</td> <td>347,232件</td> <td>413,899件</td> <td>568,498件</td> <td>564,662件</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度にスマートフォンに対応したホームページへ変更した。</p> <p>平成29年度にフランス語の井原市紹介ページを作成した。</p> <p>今後も市民の方や市役所内からの要望を反映しながら、より親しみやすく分かりやすいホームページへ改善していく。また、積極的に重要施策や注目情報を発信する。</p>								H27	H28	H29	H30	R1	ホームページアクセス数	314,572件	347,232件	413,899件	568,498件	564,662件
	H27	H28	H29	H30	R1														
ホームページアクセス数	314,572件	347,232件	413,899件	568,498件	564,662件														

5. 電子自治体の推進

＜実績＞																									
項目	実績等																								
メール配信サービス	<p>(令和元年度実績) 行政情報の伝達手段としてメール配信を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール配信</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>配信件数</td> <td>553件</td> <td>560件</td> <td>641件</td> <td>1,042件</td> <td>877件</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>7,722人</td> <td>8,371人</td> <td>8,359人</td> <td>8,669人</td> <td>8,969人</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後も利用者登録のさらなる拡大を目指し、災害時等の安全・安心情報の配信について充実を図る。また令和3年度以降Twitter、Facebookとの連携を検討する。</p>		H27	H28	H29	H30	R1	メール配信						配信件数	553件	560件	641件	1,042件	877件	登録者数	7,722人	8,371人	8,359人	8,669人	8,969人
	H27	H28	H29	H30	R1																				
メール配信																									
配信件数	553件	560件	641件	1,042件	877件																				
登録者数	7,722人	8,371人	8,359人	8,669人	8,969人																				
電子申請による利便性向上	<p>(令和元年度実績) 電子申請の受付を行い、市民の利便性向上に努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子申請 公的個人認証 利用件数</td> <td>744件</td> <td>305件</td> <td>283件</td> <td>293件</td> <td>403件</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度に行った公共交通のアンケート調査回答への活用のように、今後も幅広い活用方法について検討し、利用拡大を目指す。</p>		H27	H28	H29	H30	R1	電子申請 公的個人認証 利用件数	744件	305件	283件	293件	403件												
	H27	H28	H29	H30	R1																				
電子申請 公的個人認証 利用件数	744件	305件	283件	293件	403件																				
井原放送を利用した情報配信	<p>(令和元年度実績) 緊急告知端末器「お知らせくん」、データ放送、L字放送により、災害時における緊急情報を配信した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>平成27年度に市政情報の配信を始めた。今後も緊急告知端末器「お知らせくん」、データ放送、L字放送により、災害時における緊急情報の配信を行い、安全・安心なまちづくりを推進する。</p>																								
施設予約システムの構築	<p>(令和元年度実績) 施設予約システムのサーバーOSを更新した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予約申請</td> <td>181件</td> <td>143件</td> <td>193件</td> <td>84件</td> <td>36件</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後も、利用者の利便性向上や効率的な運用について検討を行う。 OS・・・Operating Systemの略で、コンピューターを動かすためのソフトウェア。</p>		H27	H28	H29	H30	R1	予約申請	181件	143件	193件	84件	36件												
	H27	H28	H29	H30	R1																				
予約申請	181件	143件	193件	84件	36件																				
統合型GIS整備	<p>(令和元年度実績) 県共同利用の統合型GISを活用した。(H23～) (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>平成30年度に地図表示速度に関する要求を県に行い、次回の統合型GIS更新の際に考慮される。今後も市民向け地図情報の掲載情報について充実を図る。 ※GIS・・・Geographic Information Systemの略で、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。</p>																								
情報機器の整備	<p>(令和元年度実績) 継続的な機器の更新を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>Windows7のサポート期間の終了や機器の寿命に対応するため計画的に機器を更新した。今後も業務の安定的な継続とコストのバランスを考えながら、情報機器を更新する。</p>																								

6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

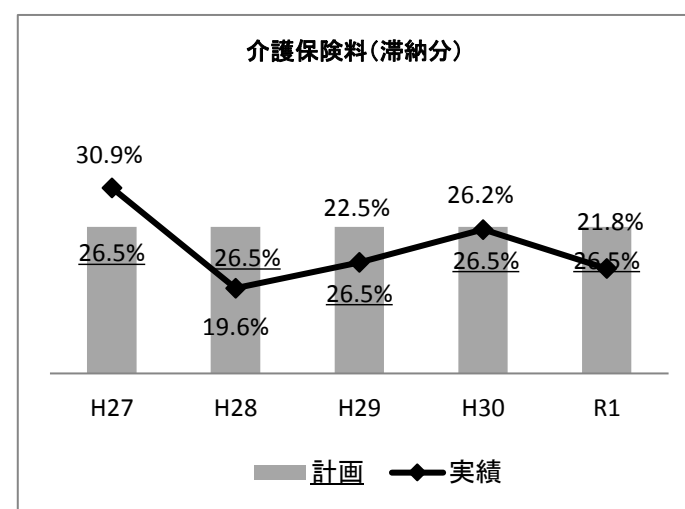
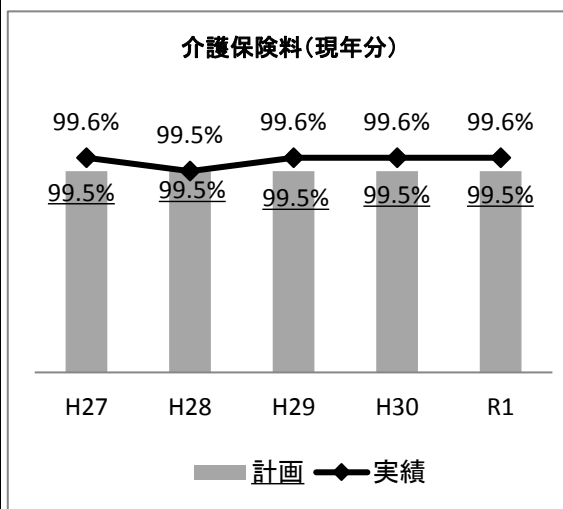
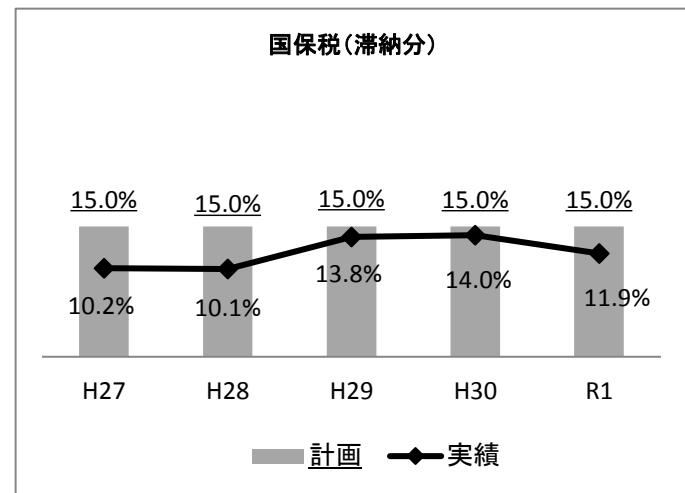
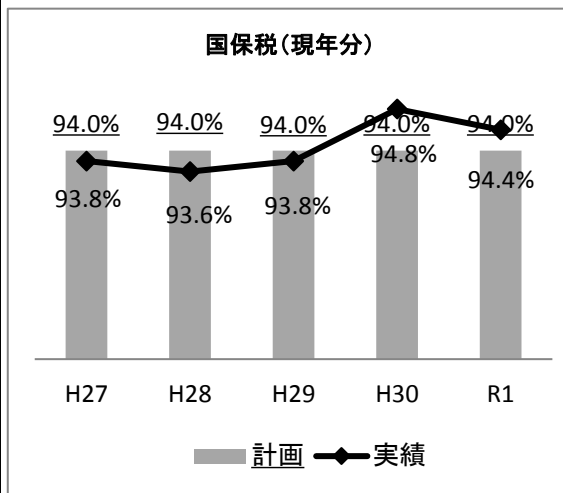
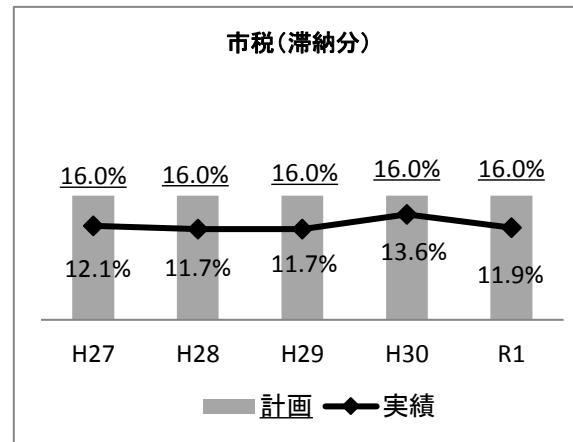
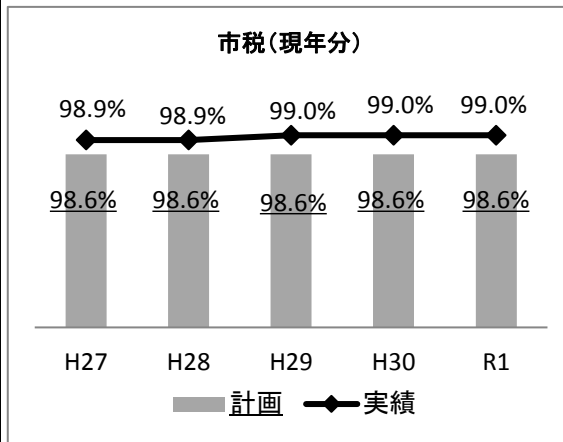
取組項目	健全な財政運営の確保									
項目の内容	健全な財政運営を目的として、財政の健全化、経費の節減、自主財源の確保、入札制度の適正化、監査機能の充実・強化、公会計の整備を図るもの。									
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>									
	項目		区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等	
	健全 財政 の 確保	地方債の新規発行抑制		継続	○	○	○	○	○	起債発行額の上限枠を単年平均15億円に設定
		地方債残高の抑制		継続	○	○	○	○	○	平成25年度末残高 18,967,562千円 令和元年度末残高 17,900,000千円
		実質公債費比率の抑制		継続	○	○	○	○	○	平成25年度決算値 12.3% 令和元年度見込額 13.0%
		経常収支比率の抑制		継続	○	○	○	○	○	平成25年度決算値 89.4% 令和元年度見込額 95.8%
	収 納 率 の 向 上	市税	現年分	継続	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	参考：平成25年度実績 98.6%
			滞納分	継続	16.0%	16.0%	16.0%	16.0%	16.0%	参考： 同上 11.6%
		国保税	現年分	継続	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	参考： 同上 93.5%
			滞納分	継続	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	参考： 同上 13.2%
		介護保険料	現年分	継続	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	参考： 同上 99.4%
			滞納分	継続	26.5%	26.5%	26.5%	26.5%	26.5%	参考： 同上 30.1%
		後期高齢者 医療保険料	現年分	継続	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	参考： 同上 99.7%
			滞納分	継続	38.5%	38.5%	38.5%	38.5%	38.5%	参考： 同上 21.6%
		保育所保育料		継続	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参考： 同上 99.8%
		幼稚園保育料		継続	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参考： 同上 99.9%
	市税等口座振替の推進		継続	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	平成25年度実績 42.0%	
	未利用財産の売り払い等		継続	○	○	○	○	○		
	入札制度の適正化		継続	○	○	○	○	○	一般競争入札制度の見直し	
	外部監査制度		継続	△	△	△	△	△	研究	
	公会計の整備		継続	○	○	○	○	○	引き続き、財務諸表の作成・公表	
	<実績>									
	項目		実績等							
	健全 財政 の 確保	地方債の新規発行抑制		(計画期間5年間の実績と今後の方針)						
					H27	H28	H29	H30	R1	
新規発行額				888,500千円	776,300千円	627,000千円	1,468,200千円	1,928,600千円		
		※臨時財政対策債分を除いた額 交付税措置の有利な地方債の活用と将来負担を考慮した地方債発行に努める。								
地方債残高の抑制		(計画期間5年間の実績と今後の方針)								
			H27	H28	H29	H30	R1			
		地方債残高	18,770,842千円	18,277,951千円	17,642,971千円	17,763,711千円	18,283,539千円			
		将来負担を考慮した地方債発行に努める。								
実質公債費比率の抑制		(計画期間5年間の実績と今後の方針)								
			H27	H28	H29	H30	R1			
		実質公債費比率	11.6%	11.2%	10.6%	10.4%	10.1%			
		利率や交付税措置の有利な地方債の活用と将来負担を考慮した地方債発行に努める。								
経常収支比率の抑制		(計画期間5年間の実績と今後の方針)								
			H27	H28	H29	H30	R1			
		経常収支比率	90.4%	93.6%	94.6%	94.5%	94.0%			
		積極的な自主財源の確保に取り組み、経常経費の抑制に向けて、より一層の事業の選択と集中を行う。								

6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<実績>								
	項 目		H27	H28	H29	H30	R1	備考	
	収 納 率 の 向 上	市税	現年分	98.9%	98.9%	99.0%	99.0%	99.0%	(H26) 98.7%
			滞納分	12.1%	11.7%	11.7%	13.6%	11.9%	(H26) 12.9%
		国保税	現年分	93.8%	93.6%	93.8%	94.8%	94.4%	(H26) 93.8%
			滞納分	10.2%	10.1%	13.8%	14.0%	11.9%	(H26) 11.8%
		介護保険料	現年分	99.6%	99.5%	99.6%	99.6%	99.6%	(H26) 99.5%
			滞納分	30.9%	19.6%	22.5%	26.2%	21.8%	(H26) 25.8%
		後期高齢者 医療保険料	現年分	99.7%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	(H26) 99.4%
			滞納分	47.0%	25.8%	25.8%	44.0%	32.4%	(H26) 27.1%
		保育所保育料		99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	(H26) 99.7%
		幼稚園保育料		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	(H26) 99.9%
	市税等口座振替の推進		42.9%	45.6%	45.9%	46.9%	48.1%	(H26) 42.9%	
	項 目		実 績 等						
	未利用財産の売り払い等		(令和元年度実績) 未利用財産の売却を行い、自主財源の確保に努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 今後も未利用財産の売却や有効活用について検討し、財源の確保に努める。						
	入札制度の適正化		(令和元年度実績) 平成28年度より制限付一般競争入札、郵便入札の対象を1件の予定価格が1,000万円以上の工事から500万円以上の工事へと入札制度を改正し、令和元年度においてもこの入札制度に基づき、透明性と公平性の確保に努めた。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) ・制限付一般競争入札の対象工事拡大 (H28. 4~) ・早期に災害復旧工事を実施するため指名競争入札の対象工事拡大 (H30. 11~) 今後も入札制度の適正化を図り、透明性と公平性の確保に努める。						
	外部監査制度		(令和元年度実績) 他市の状況調査を行い、本市において導入が妥当かどうか検討を行った。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 費用対効果の観点から現在のところ導入しない方針だが、今後も調査研究を行う。						
	公会計の整備		(令和元年度実績) 統一的な基準による財務諸表の作成・公表を実施した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針) 今後も財務諸表の情報を基に、各種指標の分析を行い、中長期的視点での財政運営に努める。						

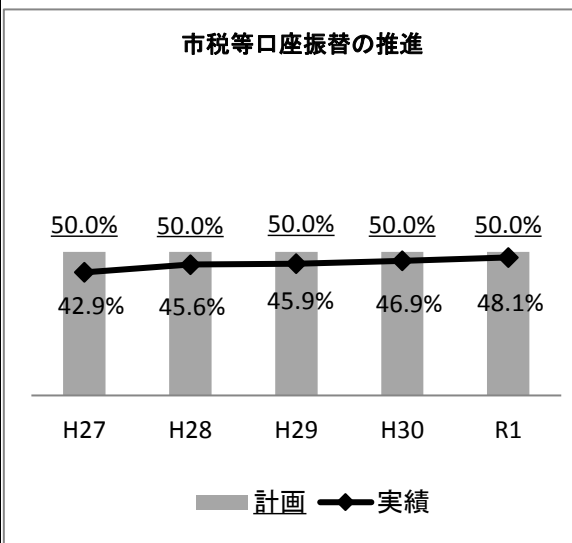
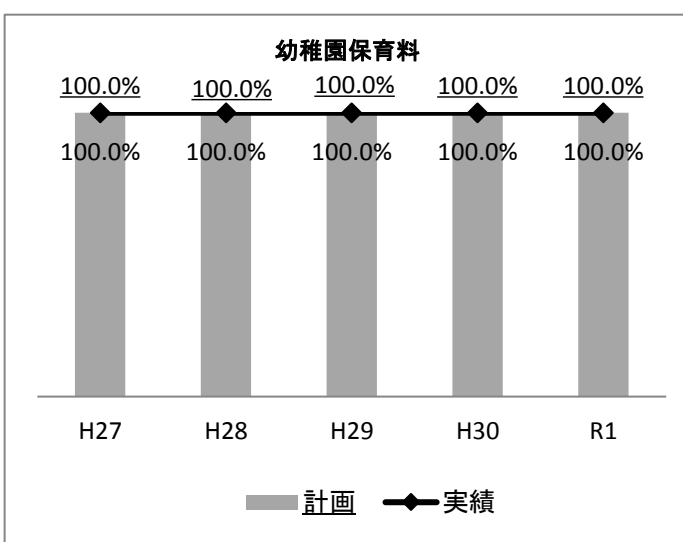
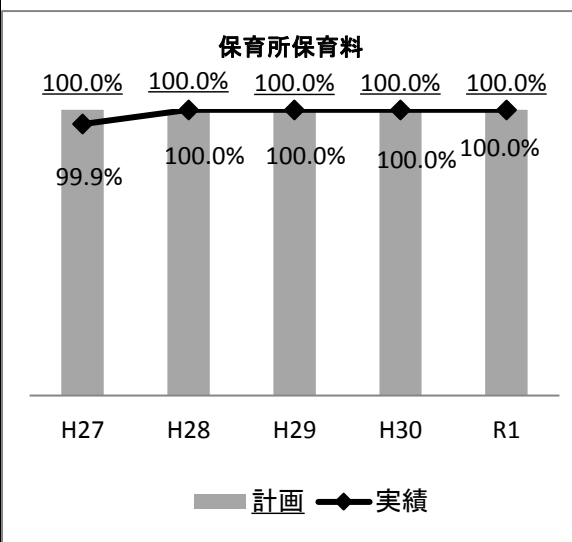
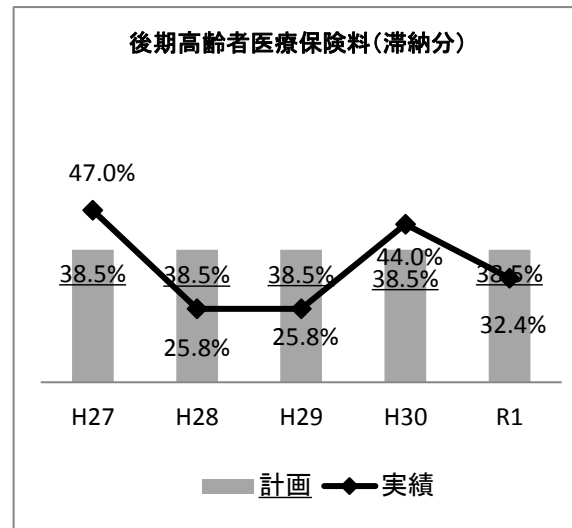
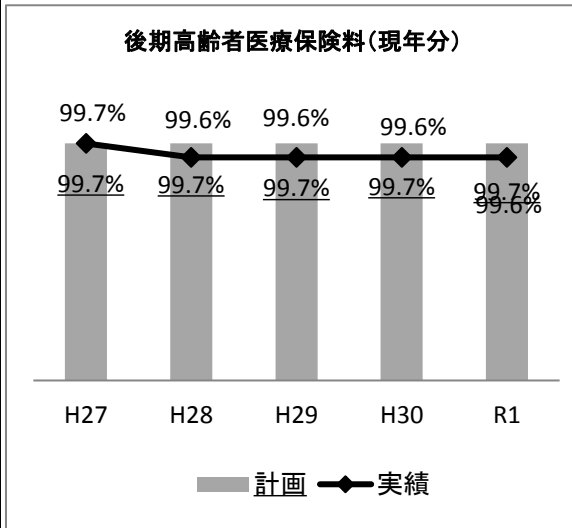
6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

集中改革
プラン
年度別計画
及び実績等



6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

集中改革
プラン
年度別計画
及び実績等



6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

集中改革
プラン
年度別計画
及び実績等

<効果額(参考)>

(単位:千円)

項目	H27	H28	H29	H30	R1	合計
収納率の向上	4,293	▲ 2,007	19,057	34,161	17,781	73,285
市税(現年)	9,129	9,225	14,027	14,275	14,089	60,745
市税(滞納分)	▲ 2,579	▲ 3,942	▲ 3,907	2,200	▲ 2,930	▲ 11,158
国保税(現年分)	0	▲ 1,868	0	7,477	4,391	10,000
国保税(滞納分)	▲ 5,638	▲ 6,048	7,140	7,426	303	3,183
介護保険料(現年分)	901	0	921	1,009	996	3,827
介護保険料(滞納分)	421	▲ 491	▲ 296	32	▲ 289	▲ 623
後期高齢者医療保険料(現年分)	1,065	795	852	839	876	4,427
後期高齢者医療保険料(滞納分)	681	▲ 34	▲ 42	530	166	1,301
保育所保育料	286	329	340	353	169	1,477
幼稚園保育料	27	27	22	20	10	106

※算定方法:(収納率実績-H26収納率)×調定額

(単位:千円)

項目	H27	H28	H29	H30	R1	合計
未利用財産等の有効活用による 自主財源の確保	59,863	64,966	70,599	98,615	67,046	361,089
土地売払収入	1,802	462	3,372	29,611	168	35,415
建物売払収入	0	0	0	0	0	0
立木伐採	494	2,692	116	191	1,637	5,130
松茸採取権売払	9	22	16	14	14	75
不用品売払収入	0	0	0	1	0	1
ふるさと納税	11,030	11,763	15,875	22,941	22,941	84,550
まちづくり協定寄付金(サッポロ)	467	455	447	439	416	2,224
広報誌掲載広告料	1,180	1,165	1,200	1,160	1,160	5,865
ホームページ広告掲載料	360	240	240	270	60	1,170
ポートルースチケットショップ(ミニポートピア)井原環境整備協力費	44,521	48,167	49,333	43,988	40,650	226,659

※算定方法:各収入額

6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

取組項目	補助金等の整理合理化																																																																																																	
項目の内容	補助金については、目的、効果、必要性、公平性、補助団体の活動実態等の観点から、定期的な見直しを継続し、補助金総額の抑制に努めるもの。																																																																																																	
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<p><計画></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金等の整理合理化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年毎の定期的な見直し</td> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>補助金・負担金の見直し</td> </tr> <tr> <td>見直し結果の反映</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新設補助金の終期設定</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等	補助金等の整理合理化								3年毎の定期的な見直し	継続			○			補助金・負担金の見直し	見直し結果の反映	継続	○	○	○	○	○		新設補助金の終期設定	継続	○	○	○	○	○																																																										
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等																																																																																										
	補助金等の整理合理化																																																																																																	
	3年毎の定期的な見直し	継続			○			補助金・負担金の見直し																																																																																										
	見直し結果の反映	継続	○	○	○	○	○																																																																																											
新設補助金の終期設定	継続	○	○	○	○	○																																																																																												
<p><実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="6">実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金等の整理合理化</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>3年毎の定期的な見直し</td> <td colspan="6"> <p>(令和元年度実績) 補助金の見直し結果について、反映した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>・団体運営補助金 廃止するもの(段階的に)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出件数</td> <td>5件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>支出金額</td> <td>2,496千円</td> <td>2,287千円</td> <td>176千円</td> <td>156千円</td> <td>61千円</td> <td>50千円</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>見直し結果の反映</td> <td colspan="6"> <p>削減するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出件数</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>支出金額</td> <td>8,952千円</td> <td>8,324千円</td> <td>8,411千円</td> <td>8,326千円</td> <td>8,253千円</td> <td>8,246千円</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>新設補助金の終期設定</td> <td colspan="6"> <p>・団体運営補助金 廃止するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>支出金額</td> <td>11,093千円</td> <td>10,995千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度に補助金の定期的な見直しを行った。今後も3年毎の定期的な見直しを行う。(次回は令和2年度に実施する)</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績等						補助金等の整理合理化							3年毎の定期的な見直し	<p>(令和元年度実績) 補助金の見直し結果について、反映した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>・団体運営補助金 廃止するもの(段階的に)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出件数</td> <td>5件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>支出金額</td> <td>2,496千円</td> <td>2,287千円</td> <td>176千円</td> <td>156千円</td> <td>61千円</td> <td>50千円</td> </tr> </tbody> </table>							H26	H27	H28	H29	H30	R1	支出件数	5件	5件	3件	3件	1件	1件	支出金額	2,496千円	2,287千円	176千円	156千円	61千円	50千円	見直し結果の反映	<p>削減するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出件数</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>支出金額</td> <td>8,952千円</td> <td>8,324千円</td> <td>8,411千円</td> <td>8,326千円</td> <td>8,253千円</td> <td>8,246千円</td> </tr> </tbody> </table>							H26	H27	H28	H29	H30	R1	支出件数	15件	15件	15件	15件	15件	15件	支出金額	8,952千円	8,324千円	8,411千円	8,326千円	8,253千円	8,246千円	新設補助金の終期設定	<p>・団体運営補助金 廃止するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>支出金額</td> <td>11,093千円</td> <td>10,995千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度に補助金の定期的な見直しを行った。今後も3年毎の定期的な見直しを行う。(次回は令和2年度に実施する)</p>							H26	H27	H28	H29	H30	R1	支出件数	1件	1件	0件	0件	0件	0件	支出金額	11,093千円	10,995千円	0千円	0千円	0千円	0千円
項目	実績等																																																																																																	
補助金等の整理合理化																																																																																																		
3年毎の定期的な見直し	<p>(令和元年度実績) 補助金の見直し結果について、反映した。 (計画期間5年間の実績と今後の方針)</p> <p>・団体運営補助金 廃止するもの(段階的に)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出件数</td> <td>5件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>支出金額</td> <td>2,496千円</td> <td>2,287千円</td> <td>176千円</td> <td>156千円</td> <td>61千円</td> <td>50千円</td> </tr> </tbody> </table>							H26	H27	H28	H29	H30	R1	支出件数	5件	5件	3件	3件	1件	1件	支出金額	2,496千円	2,287千円	176千円	156千円	61千円	50千円																																																																							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																												
支出件数	5件	5件	3件	3件	1件	1件																																																																																												
支出金額	2,496千円	2,287千円	176千円	156千円	61千円	50千円																																																																																												
見直し結果の反映	<p>削減するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出件数</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>支出金額</td> <td>8,952千円</td> <td>8,324千円</td> <td>8,411千円</td> <td>8,326千円</td> <td>8,253千円</td> <td>8,246千円</td> </tr> </tbody> </table>							H26	H27	H28	H29	H30	R1	支出件数	15件	15件	15件	15件	15件	15件	支出金額	8,952千円	8,324千円	8,411千円	8,326千円	8,253千円	8,246千円																																																																							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																												
支出件数	15件	15件	15件	15件	15件	15件																																																																																												
支出金額	8,952千円	8,324千円	8,411千円	8,326千円	8,253千円	8,246千円																																																																																												
新設補助金の終期設定	<p>・団体運営補助金 廃止するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>支出金額</td> <td>11,093千円</td> <td>10,995千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度に補助金の定期的な見直しを行った。今後も3年毎の定期的な見直しを行う。(次回は令和2年度に実施する)</p>							H26	H27	H28	H29	H30	R1	支出件数	1件	1件	0件	0件	0件	0件	支出金額	11,093千円	10,995千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																												
支出件数	1件	1件	0件	0件	0件	0件																																																																																												
支出金額	11,093千円	10,995千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																																												
<p><効果額(参考)> (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金等の整理合理化</td> <td>935</td> <td>13,954</td> <td>14,059</td> <td>14,227</td> <td>14,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>※算定方法: 団体補助金(廃止するもの及び削減するもの)と事業補助(廃止するもの)のH26実績額と各年度実績額の差額</p>	項目	H27	H28	H29	H30	R1	補助金等の整理合理化	935	13,954	14,059	14,227	14,245																																																																																						
項目	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																													
補助金等の整理合理化	935	13,954	14,059	14,227	14,245																																																																																													

6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

取組項目	受益者負担の適正化							
項目の内容	受益者負担については、負担の公平性の観点から、受益と負担のあり方について定期的に見直しを行い、物価の動向、他市の状況等を勘案しながら適正な負担水準の設定に努めるもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等
	家庭ごみ有料化によるごみ処理手数料の徴収	継続	○	○	○	○	○	リサイクル率 平成25年度末実績 25% 平成29年度末目標値 28%
	一般廃棄物処理・浄化槽清掃業者の許可及び業者証交付手数料の徴収	継続	○	○	○	○	○	
	受益者負担の適正化							
	3年毎の定期的な見直し	継続			○			使用料・手数料の見直し
	見直し結果の反映	継続	○	○	○	○	○	
	<実績>							
	項目	実績等						
	家庭ごみ有料化によるごみ処理手数料の徴収	<u>(令和元年度実績)</u>						
家庭ごみ有料化によるごみ処理手数料の徴収を行った。								
<u>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</u>								
		H27	H28	H29	H30	R1		
	販売手数料	43,722千円	42,979千円	43,863千円	43,810千円	43,611千円		
	リサイクル率	23.2%	22.7%	21.7%	21.9%	20.2%		
ごみ袋販売手数料により、太陽光発電システム等設置・ごみ集積所の設置・生ごみ処理機の購入補助に活用しているため、今後も継続して実施する。								
一般廃棄物処理・浄化槽清掃業者の許可及び業者証交付手数料の徴収	<u>(令和元年度実績)</u>							
	一般廃棄物処理・浄化槽清掃業者の許可及び業者証交付手数料の徴収を行った。							
	<u>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</u>							
		H27	H28	H29	H30	R1		
	交付手数料	6千円	126千円	6千円	124千円	24千円		
今後も、一般廃棄物処理・浄化槽清掃業者の許可及び業者証交付手数料の徴収を行う。								
受益者負担の適正化								
3年毎の定期的な見直し	<u>(令和元年度実績)</u>							
	負担金の見直し結果について、反映した。							
	<u>(計画期間5年間の実績と今後の方針)</u>							
見直し結果の反映	平成29年度に負担金等の定期的な見直しを行った。今後も3年毎の定期的な見直しを行う。(次回は令和2年度に実施する)							

6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

取組項目	公共工事							
項目の内容	公共工事については、計画・設計・発注・施工管理の各段階において、コスト縮減に積極的に取り組むもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等
	公共工事のコスト縮減	継続	○	○	○	○	○	
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<実績>							
	項目	実績等						
	公共工事のコスト縮減	<p>(令和元年度実績) 計画・設計・発注・施工管理の各段階において、効率化・合理化を図るとともに、橋梁工事については損傷が軽微なうちに修繕を行う予防保全によりコスト縮減を実施した。</p> <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針) 計画・設計・発注・施工管理の各段階において、効率化・合理化を図り、コスト縮減を実施した。今後も継続してコスト縮減に取り組む。</p>						

取組項目	公の施設							
項目の内容	公共施設に係る安全性の確保、トータルコストの縮減、平準化を図るだけでなく、地域住民との十分な合意形成を行った上で、公共施設の統合、廃止を視野に入れた、公共施設の総合的な管理計画を策定するもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	目標の内容、効果等
	公の施設の総合的管理	新規	○	○	○	○	○	公共施設等総合管理計画の策定
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<実績>							
	項目	実績等						
	公の施設の総合的管理	<p>(令和元年度実績) 公共施設カルテ編の更新と用途別施設計画の策定を推進した。</p> <p>(計画期間5年間の実績と今後の方針) 平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定した。今後も公共施設カルテ編の更新と用途別施設計画の策定を推進する。</p>						

「井原市第6次行政改革大綱・集中改革プラン」の取組実績の総括

1. 行政の担うべき役割の重点化

民間委託等の推進は計画期間中には大きく進んだとは言えないが、今後も事務効率化の観点から、費用対効果も考慮しながら委託を行うことが可能となるものについて検討を行う。

また、「井原市第6次行政改革大綱」の計画期間中に病院事業、上下水道事業における計画等を策定しており、今後はこれらの計画等に基づいた事業を実施し、事業の効率的な運営により経営の健全化に努める。

さらに、企業用地・福祉施設用地・集合住宅用地は販売促進のPR等により企業用地は分譲が完了したが、未完了である住宅用地の完売や用途が決まっていない土地の利用・処分方法の決定を行い、今後、土地開発公社の組織のあり方について見直しを行う。

2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応

重要施策推進等の意思決定を迅速に行うため部及び課の新設や統合を行った。また、市民と市役所の大きな関わりである、窓口での申請手続の簡素化や処理日数の短縮を行うとともに、コンビニ納付の実施や、証明書のコンビニ交付サービスの導入を行い市民サービスの向上に努めた。今後も、多様な市民ニーズに迅速に対応できるよう、柔軟性・機動性のある組織づくりや利便性の高いサービスの提供に努める。

3. 定員管理及び給与の適正化等

職員数については、重要施策の推進に必要な人員を確保する一方、退職者の補充を最小限に抑えながら、削減を図った。今後は、行政需要の動向を注視しながら、市民サービスの低下を招かないように中長期的視野に立った職員採用計画による定員管理を行うとともに、増加が見込まれる定年退職後の再任用職員の効果的配置に加え、RPAやAIの導入による事務の効率化を行い適正な職員数の維持に努める。

4. 公正の確保と透明性の向上

公正の確保と透明性の向上を図るため、情報公開制度の運用による情報提供、パブリックコメント制度の活用、市広報やホームページ等において行政情報の配信を継続して行った。今後も、情報提供の推進を継続する。

また、市民参加による行政評価システムの検討を行った結果、事業については各種審議会の開催等により一定程度は市民参加を行うことができている。今後は透明性の向上を確保するための行政評価の在り方、仕組みについて検討を行う。

5. 電子自治体の推進

メール配信サービスやSNSを活用した情報提供、電子申請の活用により市民サービス

の充実と利便性の向上を図った。また、市民や市役所内からの要望を反映させ、ホームページの改善を行った。今後もICTを活用した市民サービスの充実を図るとともに、RPAやAIといった技術の導入による行政事務の効率化を図る。

6. 自主性、自立性の高い財政運営の確保

資産や負債など見えにくいコストを把握するために、公会計の整備を進め、統一的な基準による財務諸表の作成・公表を行い、財政状況の透明性を確保した。今後は、作成した財務諸表の情報を基に分析を行い、中長期的視点での財政運営に努める。

また、多くの公共施設が一斉に大規模改修や更新の時期を迎えることにより、財政負担額の増加が予想されることから公共施設等総合管理計画を策定した。今後は用途別施設計画の策定を行い、総合的かつ計画的な管理を推進し、トータルコストの縮減等を図る。

令和2年度

井原市行政改革審議会評価報告書

令和2年10月

井原市行政改革審議会

井原市行政改革推進本部長
井原市長 大舌 勲 殿

このたび、井原市第6次行政改革大綱における集中改革プランの令和元年度の取組について評価したので、その内容を次のとおり報告する。

井原市行政改革審議会
会長 平野 正樹

記

I. 井原市における行政改革の取組評価について

平成27年度から令和元年度までの5年間を推進期間とする「井原市第6次行政改革大綱・集中改革プラン」に基づき、全庁的な行政改革の実施状況について、取組が進んでいるのかを審議し、評価を行う。

II. 行政改革審議会の設置について

(1) 目的

井原市第6次行政改革大綱における集中改革プランに基づいた取組状況を、有識者及び市民の代表者が市民目線で評価することにより、行政改革における取組の妥当性・透明性を確保し、信頼性を高めることを目的とする。

(2) 委員構成

外部委員7名、公募委員4名の計11名とする。委員名簿は別記のとおり。

III. 審議内容

今年度の審議会は、令和2年10月8日（木）の13時15分から開催し、委員11名中11名が参加の上、令和元年度の取組に対する審議を行った。今回は、第6次行政改革大綱における集中改革プランの取組実績を審議したもので、全般的に第6次行政改革大綱の方針に沿った取組ができていると考える。評価内容については、以下のとおりである。

職員数について、職員数が少なくなっているが市民サービスの提供に影響を及ぼすことがないよう、適正な職員数を確保するとともに、市の事業を総合的に勘案し、効果的な職員の配置に努められたい。

パブリックコメントの募集について、現在は計画の全文のみが掲載されており、内

容の理解が難しく、意見を出しにくい状況であるため、改善されたい。

電子自治体の推進について、井原放送の協力等もあり着実に進められているため、引き続き推進されたい。

電子申請による利便性の向上について、来庁不要の手続きが増えるといったことから、利便性の向上に加え、新型コロナウイルス感染症対策としても有効であるため、今後も有効に活用されたい。

ふるさと納税について、取組を推進することにより、自主財源の確保に繋がり、財源を活用した事業を行うことが可能となるため有効に活用されたい。

これら井原市第6次行政改革の推進においては、行政機関のみの取組では解決できないものも多い。市政に関する情報を積極的に提供し、市民に取組内容や制度の周知を十分に行い、市民の協力を得ながら目標達成に向けて今後も取組を推進されたい。

○井原市行政改革審議会委員名簿

役職	氏名	団体（機関）名
会長	平野 正樹	環太平洋大学
副会長	佐藤 須賀則	井原商工会議所
委員	栗根 宏明	井原市全労働組合協議会
委員	井上 晴正	公募
委員	大滝 文則	井原市議会議員
委員	大村 淳代	公募
委員	小出 里美	公募
委員	佐藤 信彦	公募
委員	佐能 直樹	井原市まちづくり協議会連絡会議
委員	三宅 富美子	井原市女性協議会
委員	三宅 亮三	井原放送株式会社